

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ミナトホールディングス株式会社

【英訳名】 MINATO HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 若山 健彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町7番2号

【電話番号】 03(5847)2030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門長 門井 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町7番2号

【電話番号】 03(5847)2030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門長 門井 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	6,038,256	8,510,686	13,886,422
経常利益	(千円)	36,728	82,257	176,307
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	18,024	66,555	151,576
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	18,246	65,379	155,311
純資産額	(千円)	2,248,162	2,516,865	2,437,851
総資産額	(千円)	8,252,380	9,557,278	9,128,419
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	2.46	8.94	20.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2.45		20.55
自己資本比率	(%)	26.4	25.4	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,267,467	125,662	1,107,300
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	133,782	271,975	144,394
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,411,872	356,270	2,127,878
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,232,776	3,332,064	3,098,974

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.79	5.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第62期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第63期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連）

技術製造子会社として、ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社を新規設立しております。

（デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連及びメモリーモジュール関連）

香港現地法人として、港御（香港）有限公司を新規設立しております。

（持分法適用関連会社）

株式の取得により、日本サインホールディングス株式会社を持分法適用関連会社としております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな景気回復基調が続いておりますが、米国の政策動向や海外経済における貿易摩擦の懸念等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、メモリーモジュール関連事業及びシステム開発関連事業において前年同四半期を上回る実績となった一方で、デバイスプログラミング関連事業においては大型設備機器の販売が下期にずれ込んだ影響で前年同四半期を下回って推移いたしました。また、来期以降を見据えた新規事業としてインテリジェント・ステレオカメラの開発にも取り組んだほか、新たに株主優待制度を導入したことにより販売費及び一般管理費が増加いたしました。

営業外収益としましては、当第2四半期連結累計期間における為替変動により、当社グループが保有する外貨建資産価値が増加したことによる為替差益38百万円を計上いたしました。また、当社は本年5月10日付で日本サインホールディングス株式会社が第三者割当増資により発行した新株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化しております。当社のディスプレイソリューション関連事業とのシナジーを追求し、同社を支援しており、同社に対する持分法による投資利益27百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,510百万円と前年同四半期と比べ2,472百万円（40.9%）の増収になりました。営業利益は19百万円と前年同四半期と比べ22百万円（52.9%）の減益となりましたが、経常利益は82百万円と前年同四半期と比べ45百万円（124.0%）の増益、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円と前年同四半期と比べ48百万円（269.2%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

・メモリーモジュール関連

メモリーモジュール関連事業については、スマートフォンの大容量化に加え、クラウドサービス向けデータセンターの容量拡張やサーバー市場の旺盛な需要により、主要製品のDIMM（Dual Inline Memory Module）及びSSD（Solid State Drive）の主要調達部材であるDRAMとNANDの需要が増大してきました。データセンター向けサーバー需要は依然として強いものの、NANDについては新世代品の歩留り向上とスマートフォンの出荷量の減少により価格が下落してきており、DRAMについても増産効果が出始めたことにより足元では価格が下落してきております。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,631百万円と前年同四半期と比べ2,600百万円（51.7%）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は175百万円と前年同四半期と比べ47百万円（36.9%）の増益となりました。

・デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連

デバイスプログラミング関連事業については、第1四半期連結会計期間と同様に大型設備の導入がなく、プログラマ本体及び変換アダプタ関連についても前年同四半期を下回る実績となりました。しかしながら大型設備分野につきましては、本年11月にオールインワンハンドラ「PAL-2V」2号機を車載メーカー様へ納入予定であるほか、オートハンドラ「PH-M100」及びレーザー捺印機等の大型設備機器に関しても既に複数台を受注するなど、今後の売上拡大が見込まれます。また、当セグメントのROM書込みサービスにつきましては、デジタルカメラ関連に

使用するメモリデバイスの入荷が潤沢になったことや車載メーカー様向けの書込み受注が拡大したこと等により、前年同四半期を上回る実績となりました。

ディスプレイソリューション関連事業については、「2020年」をキーワードに企業のショールームや博物館、商業施設に向けた大型特注タッチパネルの売上、及び大手ディスプレイメーカー様や交通・公共機関向けの大型タッチパネルの売上が堅調に推移いたしました。自動販売機向け中小型タッチパネルの受注台数が前年同四半期に比べ減少したものの、ATM向けの受注は安定的に推移し計画通りの売上となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は507百万円と前年同四半期と比べ150百万円（22.9%）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）は27百万円と前年同四半期と比べ38百万円（58.5%）の減益となりました。

・ システム開発関連

システム開発事業については、当四半期においても技術支援型（人材派遣型）案件で安定的な受注を獲得することができ、堅調に推移しました。受託開発案件では業務内容や技術領域のノウハウが蓄積されたことに加え、プロジェクト管理を強化したことにより収支改善にもつながりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は350百万円と前年同四半期と比べ24百万円（7.6%）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は33百万円と前年同四半期と比べ24百万円（282.8%）の増益となりました。

・ その他事業

その他事業につきましては、ウェブサイトの構築等を営む日本ジョイントソリューションズ株式会社、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関するコンサルティング業務を行うミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社、フィンテック関連事業のスマートレスポンス株式会社に加え、LED受注販売等の環境エレクトロニクス関連事業を展開しております。また、新規事業として取り組んでいるインテリジェント・ステレオカメラ事業については、試作用デモ機の引き合いが増えており、今後、量産体制の構築を進めてまいります。

当セグメントの売上高は36百万円（前年同四半期32百万円）、インテリジェント・ステレオカメラ事業の開発費の計上もありセグメント利益（営業利益）は21百万円の損失（前年同四半期0百万円の損失）となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、8,028百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が71百万円、受取手形及び売掛金が14百万円、その他が154百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が234百万円、商品及び製品が178百万円、仕掛品が29百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.5%増加し、1,526百万円となりました。これは関係会社株式が238百万円、投資有価証券が34百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

繰延資産は、社債発行費の2百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、9,557百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、5,973百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が53百万円、その他が29百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が745百万円、未払法人税等が24百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.0%減少し、1,066百万円となりました。これは、長期借入金が322百万円、社債が15百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、7,040百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、2,516百万円となりました。これは、当四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が66百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べて49.2%増加して3,332百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、125百万円の収入(前年同四半期1,267百万円の支出)となりました。主な要因は、たな卸資産の減少額136百万円、法人税等の支払額50百万円、等の減少要因がありましたものの、仕入債務の増加額191百万円、税金等調整前四半期純利益85百万円等の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、271百万円の支出(前年同四半期133百万円の支出)となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による支出211百万円等の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、356百万円の収入(前年同四半期1,411百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出376百万円等の減少要因がありましたものの、短期借入金の増加額745百万円等の増加要因によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,447,914	7,447,914	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	7,447,914	7,447,914		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		7,447,914		993,003		1,036,310

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
若山 健彦	神奈川県鎌倉市	360	4.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	164	2.21
川田 勝大	神奈川県横浜市港北区	150	2.01
入交グループ本社株式会社	高知県高知市仁井田4563-1	114	1.54
大野木 弘	千葉県八千代市	92	1.24
BANK JULIUS BAER AND CO., LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O. BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	90	1.21
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	84	1.14
相澤 均	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	76	1.02
大西 康弘	青森県弘前市	70	0.94
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	64	0.86
計		1,266	17.02

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,437,700	74,377	
単元未満株式	普通株式 7,114		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,447,914		
総株主の議決権		74,377	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋 小伝馬町7番2号	3,100		3,100	0.04
計		3,100		3,100	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		滝川 秀則	昭和36年 9月3日	昭和59年4月 株式会社日本長期銀行入行 平成10年4月 同社法人営業第一部長 平成12年5月 株式会社日本興業銀行入行 営業第一参事 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート 銀行新宿営業部次長 平成15年9月 株式会社東京スター銀行オリジ ネーション&ストラクチャリン グ部長 平成19年4月 同社コーポレートバンキンググ ループ グループリーダー 平成21年2月 リッキービジネスソリューショ ン株式会社 マネージングディレクター 平成22年6月 株式会社キャピタルメディカ マネージャー 兼 株式会社エンカレッジパート ナーズ 執行役員 平成23年1月 株式会社キャピタルメディカ 執行役員管理部長 平成24年9月 株式会社LCTBネットワーク ス設立 代表取締役就任(現任) 平成28年12月 株式会社フォーカス 社外取締役就任(現任) 平成30年9月 当社監査役就任(現任)	(注)2		平成30年 9月30日

(注) 1. 監査役滝川秀則は、社外監査役であります。

2. 監査役の任期は、就任の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		美澤 臣一	平成30年9月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,099,975	3,334,075
受取手形及び売掛金	2,229,722	2,215,495
商品及び製品	789,338	967,669
仕掛品	37,000	66,158
原材料及び貯蔵品	947,408	876,258
その他	737,587	583,085
貸倒引当金	14,509	14,431
流動資産合計	7,826,523	8,028,310
固定資産		
有形固定資産		
土地	635,450	635,450
その他	1,660,194	1,672,734
減価償却累計額	1,322,985	1,347,234
有形固定資産合計	972,658	960,951
無形固定資産		
のれん	124,516	100,059
その他	36,841	33,371
無形固定資産合計	161,358	133,430
投資その他の資産		
投資有価証券	73,217	107,317
関係会社株式	-	238,421
その他	135,137	128,991
貸倒引当金	42,918	42,314
投資その他の資産合計	165,436	432,416
固定資産合計	1,299,453	1,526,797
繰延資産		
社債発行費	2,441	2,170
繰延資産合計	2,441	2,170
資産合計	9,128,419	9,557,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,636	545,568
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	3,785,000	4,530,000
1年内返済予定の長期借入金	712,711	659,168
未払法人税等	31,085	55,856
賞与引当金	24,020	26,909
製品保証引当金	620	560
その他	155,536	125,580
流動負債合計	5,286,609	5,973,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
固定負債		
社債	105,000	90,000
長期借入金	1,104,004	781,037
退職給付に係る負債	81,486	82,993
その他	113,467	112,741
固定負債合計	1,403,958	1,066,771
負債合計	6,690,567	7,040,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,885	993,003
資本剰余金	1,381,624	1,384,742
利益剰余金	61,679	127,174
自己株式	1,499	1,553
株主資本合計	2,431,690	2,503,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	1,852
土地再評価差額金	73,981	73,981
為替換算調整勘定	1,068	681
その他の包括利益累計額合計	73,240	76,515
新株予約権	58,127	66,641
非支配株主持分	21,273	23,373
純資産合計	2,437,851	2,516,865
負債純資産合計	9,128,419	9,557,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,038,256	8,510,686
売上原価	5,428,283	7,869,103
売上総利益	609,972	641,583
販売費及び一般管理費	568,044	621,835
営業利益	41,927	19,748
営業外収益		
受取賃貸料	5,200	14,661
不動産売却益	10,364	-
為替差益	-	38,615
持分法による投資利益	-	27,146
その他	3,153	1,882
営業外収益合計	18,717	82,306
営業外費用		
支払利息	10,567	13,059
為替差損	11,900	-
その他	1,449	6,736
営業外費用合計	23,917	19,796
経常利益	36,728	82,257
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,415
特別利益合計	-	3,415
特別損失		
固定資産除却損	0	394
特別損失合計	0	394
税金等調整前四半期純利益	36,728	85,279
法人税、住民税及び事業税	20,072	15,842
法人税等調整額	1,748	782
法人税等合計	18,323	16,624
四半期純利益	18,404	68,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	379	2,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,024	66,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	18,404	68,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	1,524
為替換算調整勘定	481	1,750
その他の包括利益合計	157	3,275
四半期包括利益	18,246	65,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,867	63,280
非支配株主に係る四半期包括利益	379	2,099

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,728	85,279
減価償却費	39,233	43,387
のれん償却額	24,457	24,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	310	681
賞与引当金の増減額(は減少)	4,165	2,888
製品保証引当金の増減額(は減少)	80	60
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,564	1,506
受取利息及び受取配当金	444	849
支払利息	10,567	13,059
持分法による投資損益(は益)	-	27,146
売上債権の増減額(は増加)	792,204	15,432
たな卸資産の増減額(は増加)	331,043	136,337
仕入債務の増減額(は減少)	278,125	191,923
その他	58,371	24,563
小計	1,225,959	188,297
利息及び配当金の受取額	444	849
利息の支払額	10,277	13,055
法人税等の支払額	31,675	50,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,267,467	125,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,010
定期預金の払戻による収入	1,600	-
有形固定資産の取得による支出	138,665	25,041
無形固定資産の取得による支出	4,980	3,688
投資有価証券の取得による支出	8,320	35,686
投資有価証券の売却による収入	10,569	-
関係会社株式の取得による支出	-	211,275
敷金及び保証金の回収による収入	9,844	452
敷金及び保証金の差入による支出	3,496	406
貸付金の回収による収入	84	734
保険積立金の解約による収入	-	3,944
その他	416	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,782	271,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	910,264	745,000
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	195,662	376,510
社債の発行による収入	147,286	-
社債の償還による支出	-	15,000
リース債務の返済による支出	3,627	2,119
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,653	4,952
自己株式の取得による支出	42	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,411,872	356,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	23,132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,140	233,090
現金及び現金同等物の期首残高	2,222,635	3,098,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,232,776	1 3,332,064

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したミナト・アドバンス・テクノロジーズ株式会社を連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した港御(香港)有限公司を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、日本サインホールディングス株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び金融機関決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	2,337千円	2,645千円
電子記録債権	5,400	1,267
支払手形	9,465	9,872

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
製品保証引当金繰入額	850千円	560千円
給料手当	190,981	198,862
退職給付費用	4,779	3,500
賞与引当金繰入額	7,743	8,197

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,283,777千円	3,334,075千円
預入期間が3か月を超える定期預金	51,000	2,010
現金及び現金同等物	2,232,776	3,332,064

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	メモリーモ ジュール関連	デバイスプログラミン グ・ディスプレイソ リユーション関連	システム 開発関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,030,483	655,174	320,876	6,006,534	31,721	6,038,256		6,038,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,139	4,711	7,850	436	8,286	8,286	
計	5,030,483	658,314	325,587	6,014,385	32,157	6,046,543	8,286	6,038,256
セグメント利益又は 損失()	127,874	65,549	8,759	202,183	296	201,886	159,958	41,927

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エレクトロニクス事業・フ
ィンテック事業・財務コンサル事業・Webコンテンツ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 159,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告
セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	メモリーモ ジュール関連	デバイスプログラミン グ・ディスプレイソ リユーション関連	システム 開発関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,626,888	504,686	343,885	8,475,460	35,226	8,510,686		8,510,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,204	3,000	6,326	13,531	1,106	14,637	14,637	
計	7,631,093	507,686	350,212	8,488,991	36,332	8,525,324	14,637	8,510,686
セグメント利益又は 損失()	175,116	27,216	33,529	235,862	21,733	214,129	194,380	19,748

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エレクトロニクス事業・フ
ィンテック事業・財務コンサル事業・Webコンテンツ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 194,380千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告
セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、さらなる事業成長の加速化と企業価値の向上を実現するためには、市場環境の変化に柔軟に対応できるスピーディーな意思決定が可能な経営体制の構築、及びグループ会社に権限を委譲することによる経営責任の明確化が不可欠であるとの判断から、持株会社体制に移行する方針を決定し、また社内カンパニーが展開しているデバイス関連事業（ミナトデバイスカンパニー）及びタッチパネル関連事業（ミナトTSSカンパニー）について、規模拡大と効率化の方策を検討した結果、両カンパニーを統合し、これまで培ってきた技術メーカーとしてのDNAを維持した技術製造子会社として事業を推進することが最適であると判断いたしました。これにより報告セグメント別の営業成績をより適切に反映させるため、第1四半期連結会計期間より従来の「デバイス関連事業」「タッチパネル関連事業」を統合し「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分の方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円46銭	8円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	18,024	66,555
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	18,024	66,555
普通株式の期中平均株式数(株)	7,318,039	7,444,869
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円45銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	41,357	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(会社分割による事業移管)

当社は、平成30年5月25日開催の当社取締役会において、デバイス関連事業及びタッチパネル関連事業を当社の連結子会社であるミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社に会社分割により移管する決議を行い、平成30年5月25日に、ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社と吸収分割に関する契約を締結し、平成30年10月1日に移管いたしました。

(1) 会社分割の理由

当社で営んでいる、デバイス関連事業及びタッチパネル関連事業について、規模拡大と効率化の方策を検討した結果、両事業を統合し、これまで培ってきた技術メーカーとしてのDNAを維持した技術製造子会社として事業を推進することが最適であると判断いたしました。

また、当社がさらなる事業成長の加速化と企業価値の向上を実現するためには、市場環境の変化に柔軟に対応できるスピーディーな意思決定が可能な経営体制の構築、及びグループ会社に権限を委譲することによる経営責任の明確化が不可欠であるとの判断から、持株会社体制に移行する方針を決定いたしました。

これらを実現するために、当社の100%子会社であるミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社を新規設立し、事業を移管いたしました。

(2) 分割する事業の内容

電子機器・精密機器等の開発・製造・販売等及び環境関連機器・LED等関連機器の製造・販売等事業

(3) 会社分割の形態

当社を吸収分割会社とした、当社100%子会社として新設したミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社を吸収分割継承会社とする吸収分割です。

(4) 会社分割に係る継承会社の名称

商号 ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社

(5) 会社分割の期日

平成30年10月1日

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

ミナトホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミナトホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミナトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。